

2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
コード番号 9837 URL <https://www.morito.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 一坪 隆紀

取締役常務執行役員
問合せ先責任者（役職名） コーポレート統括室長兼（氏名） 阿久井 聖美（TEL）06-6252-3551
管理本部長

半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 2026年8月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	33,068	28.1	2,058	31.2	2,162	26.4	1,645	△29.9
2025年11月期中間期	25,805	8.7	1,568	5.7	1,711	9.3	2,346	68.4

（注）包括利益 2026年11月期中間期 2,884百万円（4.7%） 2025年11月期中間期 2,754百万円（29.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	65.13	—
2025年11月期中間期	89.53	—

（注）2025年11月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年11月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	57,258	40,574	70.9
2025年11月期	55,498	39,832	71.8

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 40,574百万円 2025年11月期 39,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	33.00	—	37.00	70.00
2026年11月期	—	36.00			
2026年11月期（予想）			—	36.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	10.8	3,500	5.0	3,700	2.1	3,000	2.9	117.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社久永製作所、除外 1 社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年11月期中間期	26,800,000株	2025年11月期	26,800,000株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	1,828,049株	2025年11月期	1,204,249株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年11月期中間期	25,262,616株	2025年11月期中間期	26,210,265株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社及び当社の一部のグループ会社は、「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「役員報酬 B I P 信託」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) と日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬 B I P 信託口) がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13

1. 経営成績等の概況

2024年12月25日に行われた株式会社Ms. IDとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりました。また、2025年4月1日に行われた株式会社ミツボシコーポレーションとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。前中間連結会計期間との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年12月1日～2026年5月31日)における経営環境は、国内では雇用・所得環境の改善を背景に、日本経済が緩やかな回復基調で推移しました。一方で、金融資本市場の変動、資源・原材料価格・人件費の上昇、米国・中国経済の動向、中東情勢などの地政学的リスクの高まりを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、主にアパレル関連、プロダクト関連、輸送関連の事業を行う当社グループにおきましては、一部日系自動車メーカーの苦戦など厳しい状況でありました。また、中東情勢を背景とした調達リスク・コストの上昇などについても、今後の影響を注視していく必要があります。しかし一方で、株式会社Ms. ID・株式会社ミツボシコーポレーションの連結、ヘルスケア関連商品、ゲーム関連商品、厨房機器関連サービス事業が好調に推移し、売上高が増加しました。また、サステナブルな社会の実現を目指したモリトグループの取り組み「Rideeco®(リデコ)」において、国内の廃漁網を100%使用した糸「MURON®(ミューロン)」や、縫製工場から出るはぎれなどを活用した混抄紙「ASUKAMI®(アスカミ)」の開発・販売を推進しました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高330億6千8百万円(前年同中間期比28.1%増)、営業利益20億5千8百万円(前年同中間期比31.2%増)、経常利益21億6千2百万円(前年同中間期比26.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益16億4千5百万円(前年同中間期比29.9%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

米ドル	155.47	(152.46)
ユーロ	181.45	(161.62)
中国元	22.18	(21.05)
香港ドル	19.94	(19.60)
ベトナムドン	0.0059	(0.0060)
タイバーツ	4.88	(4.49)
メキシコペソ	8.67	(7.54)

(注) ()内は前年同期の換算レートです。

セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

(日本)

アパレル関連では、ファッションアパレル向け資材が軟調に推移したものの、シルバーアクセサリ、ユニフォーム関連資材、高級バッグ向け付属品、熊撃退スプレーの売上高が増加しました。

プロダクト関連では、全般的に堅調に推移し、ヘルスケア関連商品、文具・ゲーム関連商品、均一価格小売店向け商品、猛暑対策商品、厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しました。

輸送関連では、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は245億9千8百万円(前年同中間期比36.3%増)、セグメント利益は15億1百万円(前年同中間期比24.0%増)となりました。

(アジア)

アパレル関連では、香港でのキッズ・ベビーウェア向け付属品が減少しましたが、中国カジュアルウェア向け付属品、ベトナムでの日系スポーツメーカー向けシューズ付属品の売上高は増加しました。

輸送関連では、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は46億6千7百万円(前年同中間期比10.3%増)、セグメント利益は4億6千2百万円(前年同中間期比9.0%増)となりました。

(欧米)

アパレル関連では、米国でのメディカルウェア向け付属品、欧州での作業服向け付属品の売上高が増加しました。

輸送関連では、欧州での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が増加しましたが、米国での一部日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高は減少しました。

その結果、売上高は38億1百万円(前年同中間期比7.8%増)、セグメント利益は3億6千2百万円(前年同中間期比155.7%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態の概況は次のとおりです。

総資産は、572億5千8百万円となり前連結会計年度末比17億5千9百万円増加しました。

流動資産につきましては、310億5千3百万円となり前連結会計年度末比5千1百万円増加しました。これは主に、電子記録債権が8億1千6百万円減少、受取手形及び売掛金が7億3百万円減少、その他に含まれる短期貸付金が1億5千万円減少したものの、現金及び預金が12億2千8百万円増加、棚卸資産が6億8千万円増加したことによります。

固定資産につきましては、262億5百万円となり前連結会計年度末比17億7百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が5億1百万円増加、土地が3億2千3百万円増加、のれんが3億1千万円増加、有形固定資産のその他に含まれる使用権資産が2億9百万円増加、有形固定資産のその他に含まれる建物及び構築物が1億9千9百万円増加したことによります。

流動負債につきましては、110億4千9百万円となり前連結会計年度末比8億3千2百万円増加しました。これは主に、電子記録債務が2億6千1百万円減少、賞与引当金が1億6千5百万円減少したものの、短期借入金が11億2千5百万円増加、その他に含まれる未払消費税等が1億2千6百万円増加したことによります。

固定負債につきましては、56億3千3百万円となり前連結会計年度末比1億8千4百万円増加しました。これは主に、長期借入金が2億1千5百万円減少したものの、その他に含まれる長期リース債務が1億8千3百万円増加、その他に含まれる繰延税金負債が1億4千6百万円増加したことによります。

純資産につきましては、405億7千4百万円となり前連結会計年度末比7億4千2百万円増加しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の71.8%から70.9%と0.9ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月14日に公表いたしました2026年11月期の連結業績予想につきましては、現在のところ変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,401,479	10,630,475
受取手形及び売掛金	9,249,151	8,545,876
電子記録債権	3,285,056	2,468,650
棚卸資産	7,132,599	7,813,462
その他	1,965,918	1,625,652
貸倒引当金	△32,775	△30,850
流動資産合計	31,001,429	31,053,266
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,642,506	4,965,874
その他(純額)	5,998,173	6,642,968
有形固定資産合計	10,640,680	11,608,843
無形固定資産		
のれん	3,529,567	3,839,594
商標権	1,773,215	1,752,285
その他	295,685	298,277
無形固定資産合計	5,598,468	5,890,157
投資その他の資産		
投資有価証券	6,594,430	7,095,715
退職給付に係る資産	375,198	377,000
その他	1,444,787	1,396,667
貸倒引当金	△156,101	△163,094
投資その他の資産合計	8,258,314	8,706,288
固定資産合計	24,497,464	26,205,289
資産合計	55,498,893	57,258,556
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,205,409	4,318,816
電子記録債務	1,023,219	761,397
短期借入金	600,000	1,725,385
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	440,004	435,004
未払法人税等	791,705	799,992
賞与引当金	537,532	372,488
役員賞与引当金	195,210	100,212
その他	2,124,254	2,236,677
流動負債合計	10,217,336	11,049,973
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,049,947	834,945
株式給付引当金	65,821	75,216
役員退職慰労引当金	131,787	143,177
役員株式給付引当金	125,647	133,312
環境対策引当金	13,075	14,045
退職給付に係る負債	919,282	958,771
その他	2,843,398	3,174,156
固定負債合計	5,448,960	5,633,625
負債合計	15,666,296	16,683,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
利益剰余金	30,652,347	31,331,943
自己株式	△962,920	△2,139,304
株主資本合計	33,221,918	32,725,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,947,894	3,323,660
繰延ヘッジ損益	24,640	11,501
土地再評価差額金	388,729	388,729
為替換算調整勘定	3,165,086	4,055,886
退職給付に係る調整累計額	84,326	70,048
その他の包括利益累計額合計	6,610,678	7,849,826
非支配株主持分	—	—
純資産合計	39,832,596	40,574,957
負債純資産合計	55,498,893	57,258,556

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
売上高	25,805,520	33,068,033
売上原価	17,937,125	22,952,021
売上総利益	7,868,394	10,116,011
販売費及び一般管理費	6,299,426	8,057,479
営業利益	1,568,967	2,058,532
営業外収益		
受取利息	5,051	7,228
受取配当金	41,911	49,049
不動産賃貸料	18,596	24,495
為替差益	※1 45,287	—
持分法による投資利益	24,638	24,893
保険返戻金	—	51,678
その他	35,962	12,207
営業外収益合計	171,446	169,552
営業外費用		
支払利息	9,893	15,763
為替差損	—	※1 21,182
その他	18,866	28,295
営業外費用合計	28,760	65,240
経常利益	1,711,654	2,162,844
特別利益		
固定資産売却益	88	9,848
投資有価証券売却益	130,193	361,444
受取保険金	70,000	—
負ののれん発生益	1,105,306	—
特別利益合計	1,305,588	371,293
特別損失		
固定資産除却損	15,629	7,163
特別損失合計	15,629	7,163
税金等調整前中間純利益	3,001,613	2,526,973
法人税、住民税及び事業税	688,842	819,987
法人税等調整額	△33,957	61,587
法人税等合計	654,885	881,574
中間純利益	2,346,728	1,645,399
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,346,728	1,645,399

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	2,346,728	1,645,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,505	375,765
繰延ヘッジ損益	△860	△13,140
土地再評価差額金	△7,276	—
為替換算調整勘定	355,248	890,799
退職給付に係る調整額	△13,148	△14,277
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	407,469	1,239,148
中間包括利益	2,754,198	2,884,547
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,754,198	2,884,547
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,001,613	2,526,973
減価償却費	476,418	553,784
のれん償却額	176,497	173,001
負ののれん発生益	△1,105,306	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,040	△207,221
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△9,146	△13,381
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,597	3,464
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,968	△45,940
株式給付引当金の増減額(△は減少)	12,338	9,394
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,563	7,665
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,413	△3,437
受取利息及び受取配当金	△46,962	△56,278
支払利息	9,893	15,763
受取保険金	△70,000	—
持分法による投資損益(△は益)	△24,638	△24,893
固定資産売却損益(△は益)	△88	△9,848
投資有価証券売却損益(△は益)	△130,193	△361,444
固定資産除却損	15,629	7,163
売上債権の増減額(△は増加)	451,396	1,815,838
棚卸資産の増減額(△は増加)	△115,139	△162,343
仕入債務の増減額(△は減少)	△280,850	△282,729
その他	△286,599	222,962
小計	2,046,537	4,168,492
利息及び配当金の受取額	45,042	57,628
利息の支払額	△9,934	△16,376
保険金の受取額	70,000	—
法人税等の支払額	△816,905	△708,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334,739	3,501,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,388	△5,210
投資有価証券の売却による収入	134,175	430,833
有形固定資産の取得による支出	△705,422	△331,027
有形固定資産の売却による収入	261	84,502
無形固定資産の取得による支出	△81,130	△19,699
貸付けによる支出	△150,000	—
貸付金の回収による収入	—	150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,571,492	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	78,864
その他	△14,262	△5,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,393,258	383,222

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△500,000
リース債務の返済による支出	△129,968	△132,880
長期借入金の返済による支出	△160,005	△220,002
自己株式の取得による支出	△102,257	△1,148,441
配当金の支払額	△910,529	△965,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,302,760	△2,967,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,499	311,626
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,248,779	1,228,995
現金及び現金同等物の期首残高	15,460,171	9,401,479
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,211,391	10,630,475

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	7,347,578	3,680,582	2,787,074	13,815,235	—	13,815,235
プロダクト関連	8,541,773	316,845	12,131	8,870,750	—	8,870,750
輸送関連	2,157,645	235,624	726,265	3,119,534	—	3,119,534
顧客との契約から生じる収益	18,046,997	4,233,051	3,525,471	25,805,520	—	25,805,520
外部顧客への売上高	18,046,997	4,233,051	3,525,471	25,805,520	—	25,805,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	958,703	1,687,583	44,326	2,690,613	△2,690,613	—
計	19,005,700	5,920,634	3,569,797	28,496,133	△2,690,613	25,805,520
セグメント利益	1,211,331	424,126	141,699	1,777,157	△208,189	1,568,967

(注) 1 セグメント利益の調整額△208,189千円には、セグメント間取引消去△62,411千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△145,777千円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」のセグメントにおいて、株式会社Ms. IDの株式を取得し、連結子会社化しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において2,536,270千円であります。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」及び「アジア」のセグメントにおいて、株式会社ミツボシコーポレーションの株式を取得し、同社及び同社子会社1社を連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間において1,105,306千円であります。

なお、当該負ののれん発生益の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	12,760,551	4,155,242	2,974,564	19,890,358	—	19,890,358
プロダクト関連	9,435,385	226,407	11,539	9,673,332	—	9,673,332
輸送関連	2,402,923	205,821	687,613	3,296,357	—	3,296,357
顧客との契約から生じる収益	24,598,859	4,587,471	3,673,717	32,860,048	—	32,860,048
その他の収益	—	80,211	127,773	207,985	—	207,985
外部顧客への売上高	24,598,859	4,667,682	3,801,490	33,068,033	—	33,068,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900,808	2,025,300	30,596	2,956,705	△2,956,705	—
計	25,499,668	6,692,982	3,832,087	36,024,738	△2,956,705	33,068,033
セグメント利益	1,501,642	462,484	362,368	2,326,495	△267,963	2,058,532

(注) 1 セグメント利益の調整額△267,963千円には、セグメント間取引消去△73,234千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△194,729千円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前中間連結会計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」のセグメントにおいて、株式会社久永製作所の株式を取得し、連結子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において413,823千円ありますが、当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、当社グループは、2014年11月期にSCOVILL AMERICAS, LLC (現MORITO SCOVILL AMERICAS, LLC) 及びその子会社を連結子会社化したことに伴い発生したのれん及び無形固定資産について、従来、「欧米」セグメントに計上しておりましたが、管理区分を見直し、MORITO SCOVILL HONG KONG CO., LTD. の事業に係るのれん及び商標権を「アジア」セグメントに変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 為替予約にかかる損益の表示

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

連結グループ間取引に対する為替予約に係る利益5,879千円は、為替差益に含めて表示しております。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

連結グループ間取引に対する為替予約に係る損失6,869千円は、為替差損に含めて表示しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年12月25日に行われた株式会社Ms. IDとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、商標権償却費が14百万円増加、のれん償却額が12百万円、法人税等調整額が5百万円減少しております。これに伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が1百万円それぞれ減少し、中間純利益、親会社株主に帰属する中間純利益が3百万円それぞれ増加しております。

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2025年4月1日に行われた株式会社ミツボシコーポレーションとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、負ののれん発生益が15百万円減少しております。これに伴い、税金等調整前中間純利益、中間純利益、親会社株主に帰属する中間純利益が15百万円それぞれ減少しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社久永製作所

事業内容 金属ホック、その他精密金属加工品の製造・販売

② 企業結合を行った理由

当社グループは、身の回り品を中心とするアパレル関連資材・生活産業資材・製品及び自動車内装部品の製造・販売を主な事業内容とし、「小さなパーツで世界を変え続ける グローバルニッチトップ企業」を目指し、これまで堅実に事業を展開してまいりました。

また、当社グループは現在進行中の第8次中期経営計画の投資戦略として、メーカー機能拡大をM&Aの重点施策の1つと位置付けており、ニッチトップ企業であること、当社グループ事業とのシナジーが見込めること、事業面で安定性が見込めること等を基本要件として積極的にM&Aを検討してまいりました。

対象会社は、金属ホック、その他精密金属加工品などの精密プレス加工技術を応用した様々な製品を提供しており、対象会社の有するホック業界最高峰の製造技術の獲得、また製販一体となったグループ体制の確立により、双方の価値を最大限に高め、アパレル市場におけるグローバルニッチトップを目指します。

③ 企業結合日

2026年4月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

株式取得日が2026年4月1日のため、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しております。このため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
-------	----	-----------

取得原価	200,000千円
------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	20,692千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

413,823千円

なお、のれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

6. 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	782,060千円
固定資産	822,178千円
資産合計	1,604,238千円
流動負債	1,791,291千円
固定負債	26,770千円
負債合計	1,818,062千円